

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 391

2024.10.22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・食料安保の強化、確立に全力 新農相に小里泰弘氏 人・農地施策 しっかり進めたい
- ・合理的な価格形成 所得安定対策の後退を心配する声 食農審企画部会 次期基本計画の検討開始 他

II 組織の動き

- ・9月常設審議員会 他

- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 農林水産業は国家の安保の一環 石破首相が所信表明演説 最初の5年間に施策集中

石破茂首相は10月4日、衆参両院の本会議で所信表明演説を行い、政権の重要課題を表明した。柱の一つが地方創生で「地方こそ成長の主演」と強調。これまでの成果と反省を生かし、地方創生2.0として再起動するとし、地方創生交付金を当初予算ベースで倍増することをめざすと明らかにした。

農林水産業については「国家の安全保障の一環でもある」と述べ、改正食料・農業・農村基本法の下、最初の5年間に計画的に集中した施策を講じるとした。具体的には▽食料安全保障の確立▽環境と調和のとれた食料システムの確立▽農林水産業の持続的な発展▽中山間地域を始めとする農山漁村の振興を挙げた。農林水産物の輸出促進や持続可能な食品産業への転換促進に取り組む考えも示した。

◇ 食料安保の強化、確立に全力 新農相に小里泰弘氏 人・農地施策 しっかり進めたい

10月1日に石破茂内閣が発足し、新農相に小里泰弘氏（66、衆・比例九州）が就任した。小里氏は当選6回で初入閣。政界きっての農政通として知られており、2005年の衆院選で初当選して以降、農林水産大臣政務官、環境副大臣、内閣府副大臣、衆院農林水産委員長、衆院財務金融委員長、農林水産副大臣、内閣総理大臣補佐官（農山漁村地域活性化担当）などを歴任してきた。自民党では農林部会長として「農業・農村所得倍増目標10カ年戦略」（13年4月）を取りまとめ、新農政の指針を示した。同戦略は、農林水産業・地域の活力創造プランや「日本再興戦略」改訂2014にも反映された。

翌2日の就任会見で小里農相は「食料安全保障の強化、確立に全力で取り組んでいく決意」と述べ、新たな食料・農業・農村基本計画には「食料安全保障の強化」「環境と調和

のとれた食料システムの確立」「農業の持続的発展」「農村の振興」といった柱を盛り込む考えを示した。全国各地で策定作業が進められている地域計画については「地域農業の将来設計図として、しっかり策定して前に進めていきたい」と述べ、12月末までに目標地図の素案が作成され、来年3月末までに地域計画が策定されるように各市町村と連携を強める考えを示した。

また、地域計画の策定後は地域の課題が「見える化」されるとし、これに応じて、まずは農業用機械・施設の導入・充実などを通じた生産基盤の強化に努めていくとした。さらに、人材の確保などが困難な地域もあることから「新規就農や集落営農の支援などの人・農地の政策をしっかりと進めていきたい、後押しを大胆に進めていきたい」と意欲を示した。

そのほか、石破茂首相が総裁選で「米の生産調整を見直して増産に舵を切り、米価の下落は直接所得補償で対応すべき」と主張していたことに言及。民主党時代の戸別所得補償制度のデメリットを指摘しつつも「直接支払いを中心にしながら総合的に各方面の意見、与党の意見も伺いながら進めていきたい」「あらゆる先入観を排して（中略）政策をしっかりと模索していきたい」と踏み込み、農家が意欲を持って農業に従事し、所得向上につながることを最優先に水田政策の在り方を検討する考えを示した。

◇ 衆院選後に補正予算案提出 石破首相 閣僚に経済対策の策定指示

石破茂首相は10月4日、閣僚に経済対策の策定を指示し、財源となる本年度補正予算案を衆院選後、速やかに国会に提出する考えを示した。

これを受けて小里泰弘農相は8日の定例会見で「農林水産業・食品分野の所得向上や中山間地域をはじめとする農山漁村の活性化に資する取り組みが経済対策に盛り込まれるよう、しっかりと努めていく」と述べた。石破首相からの指示が三つの柱のうちの「日本経済・地方経済の施策」で、食料安全保障の観点で踏まえた農林水産業の支援だったことも明らかにした。

◇ 合理的な価格形成 所得安定対策の後退を心配する声 食農審企画部会 次期基本計画の検討開始

農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会は10月2日、第110回会合を開き、次期食料・農業・農村基本計画の本格的な検討を開始した。

今会合の議題は「国民一人一人の食料安全保障・持続可能な食料システム」。▽食品アクセス▽食品安全・消費者の信頼確保▽食品産業▽合理的な価格形成の四つのテーマに分けて同省が現状分析や課題などを説明し、委員が意見を述べた。

合理的な価格形成について同省は、コスト上昇に見合った価格改定が行われる環境の整備により、中長期的に持続的な供給が確保されることが求められるとして、検討の視点に▽品目別のコストの明確化（見える化）▽消費者を始めとする関係者の理解醸成▽合理的な費用が考慮される仕組みの構築を挙げ、当事者間で合意の下に価格決定する仕組みを構築することが必要との考えを示した。

同省の説明に対し、全国農業会議所専務理事の稲垣照哉委員は、合理的な価格形成に政策がシフトした結果、現行の所得安定対策が後退することにならないか心配している経営

者もいるとし「(こうした声も踏まえて) 価格形成の問題には当たってほしい」と要望した。また、食品アクセスについて諸制度が整備されている米国のフードバンクを参考に、余剰農産物の買い上げやフードスタンプ(米国の低所得者向けの食料費補助対策)の仕組みが考えられないかと提起。食品産業の関連では、貨物輸送を鉄道や船舶などの環境負荷の少ない輸送手段に切り替えるモーダルシフトに賛意を示し「食品を運ぶ時に地産地消の(再生可能) エネルギーを活用していくという視点が大事」と指摘した。

同省は合理的な価格形成に関する稲垣委員の発言に対し「価格形成の取り組みで所得を全て確保することはなかなか難しいと思っている」と述べ、さまざまな予算措置なども含めて生産者の所得を確保していく考えを示した。

合理的な価格形成について、その他の委員からは「国による一定の介入が不可欠」(JJA 全中代表理事長・山野徹委員)、「消費者の視点も入れていただきたい」(お茶の水女子大教授・赤松利恵委員)、「消費者の経済的な状況を考えなければいけないが、持続的に農業を続けられるという農家に寄り添った考え方は必要」(キリンホールディングス(株)代表取締役会長 CEO・磯崎功典委員)などの意見が出た。

次回の会合は 16 日に「環境と調和の取れた食料システムの確立」「多面的機能の発揮」「農村の振興」を審議する予定。

◇「農地付き空き家の手引き」を改訂 国交省

国交省は 10 月 4 日、農地付き空き家の活用に関する関連制度などを取りまとめた「農地付き空き家の手引き」を改訂した。

同手引きは、同省が空き家の利活用や移住促進に取り組む市町村や農業団体の担当者などに向けて 2018 年に作成したもの。23 年 4 月に施行された農地法の改正により農地の権利取得時の下限面積要件が廃止されたことを踏まえ、新たに見直した。

同手引きは同省ホームページの同日付プレスリリースから閲覧できる。

参照：『農地付き空き家』の手引き／国土交通省

URL：https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000095.html

◇米政策の方向性を検討 石破首相 次期基本計画に併せ

石破茂首相は 10 月 7 日、衆院本会議の代表質問で水田活用の直接支払交付金の 5 年の水張り要件について「水張りの機能を有する水田を活用した生産を支援するものであることを明確にするもの」と述べ「適切なものである」との認識を示した。また、米の直接支払制度について「農業者の創意工夫や日々の努力にブレーキをかけ、農地の集積・集約化が進まなくなる恐れがある等の指摘もある」と述べ、本年度中に策定する新たな食料・農業・農村基本計画と併せて米政策の方向性を示すと答弁した。

国民民主党の玉木雄一郎氏の質問に答えた。

翌 8 日の参院本会議の代表質問でも米の直接支払制度が焦点になった。石破首相は同制度の懸念点について同様の答弁をしつつ、直接支払いの在り方も含めて米政策の方向性を検討する考えを示した。

立憲民主党の田名部匡代氏と国民民主党の榛葉賀津也氏への答弁。

さらに田名部氏に対して「日本の米は海外で高い評価を受けており、輸出により生産を増やす余地はある」と述べ、国内需要が減少する中、輸出拡大の取り組みを重視する姿勢を示した。

企業の農業参入に関する質疑もあった。石破首相は「先の通常国会において農地所有適格法人に食品事業者が出資を行いやすくする制度改正が行われたところ」と述べ、まずはその適切な運用に努めていくとした。また、農地リース方式により、すでに4千を超える参入がみられているとし「今後とも企業の農業参入を後押しをしていく」と述べた。

日本維新の会の浅田均氏の質問に答えた。

◇ 「生産抑制しない」明記を食農審畜産部会 酪農・乳業を審議

農水省の食料・農業・農村政策審議会畜産部会は10月4日、第5回会合を開き、次期「酪肉近」策定に向け「酪農・乳業」をテーマに審議した。

脱脂粉乳の需要低迷による過剰在庫や少子高齢化による需要減、1戸当たりの経産牛飼養頭数の増加と飼養戸数の減少など、取り巻く現状や課題を同省が説明し、意見交換した。

JA 全中専務理事の馬場利彦委員は、畜安法の運用上の規律を強化し、生乳需給調整のセーフティネットを構築することで生産抑制によらない生乳需給の安定を図ることが重要と主張。JA 北海道中央会副会長理事の小椋茂敏委員も「生産現場で生産抑制をしないで済むように需給調整を進めるという文言を（酪肉近に）明記すべき」と訴えた。生産者の委員からも「生産を止めるということは売ることができないということ。一方で人件費や減価償却費などコストはかかる。これでは疲弊してしまう」（㈱トップファーム会長・井上登委員）、「生産抑制は繰り返してほしくない」（㈱マドリン代表取締役・桜木円佳委員）など同調する意見が相次いだ。

次回会合は「肉用牛・食肉」をテーマに今月下旬の開催を予定している。

◇ 農業の労働環境改善に向けて検討会初会合

農水省は10月1日、「農業の労働環境改善に向けた政策の在り方に関する検討会」の第1回会合を同省内で開いた。農業の労働環境に関する各種労働関係法制の取り扱いなど、今後の政策の在り方を検討するのが狙い。委員には農業者、組織・団体関係者、学識経験者など8人が就いた。

今会合では、同省が農業分野の労働環境改善をめぐる現状と課題、被用者保険制度について説明。委員がそれに対する意見を述べた。

農業分野における労働環境の整備は、農業就業人口の減少が進む中、人材確保の観点から重要な課題となっており、改正食料・農業・農村基本法には「農業の雇用に資する労働環境の整備」が明記されている。

◇ 野生鳥獣ジビエ利用 23年度は30.9%増 食肉処理施設

農水省は、2023年度に食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量が前年度から644ト（30.9%）増え、2729トだったと発表した。このうち、食肉として販売した数量は

399 ト (30%) 増え、1731 トだった。鳥獣種別ではシカが 313 ト (35.9%) 増え、1184 ト、イノシシが 69 ト (15.6%) 増え、511 トだった。

食肉処理施設で野生鳥獣を処理して得た金額は 13 億 3 千万円 (32.6%) 増え、54 億 5000 万円だった。このうち、食肉の販売金額は 9 億 8800 万円 (28.9%) 増え、44 億 400 万円だった。鳥獣種別ではイノシシが 2 億 1600 万円 (15.1%) 増え、16 億 4400 万円、シカが 6 億 8500 万円 (36.3%) 増え、25 億 7100 万円だった。

★ 「Ⅰ農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、Ⅳ情報のページ (15 頁) を参照のこと。

II 組織の動き

◇ 9月の常設審議委員会

県農業会議は9月20日に静岡市の県農業共済会館で定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

なお、令和6年8月・9月の県内における農地転用許可案件については11～12頁（県農地調整課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法令別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	計	15条の2
静岡市	1	1	2	-
浜松市	-	5	5	-
磐田市	-	1	1	-
掛川市	-	2	2	-
袋井市	-	1	1	-
菊川市	-	1	1	-
計	1	11	12	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研究会を開催

県農業会議は9月20日に静岡市の県農業共済会館で農地利用最適化研究会を開き、県知事や県議会議員長他に提出する「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」の原案の検討を行った。

今後は、委員から出された意見について修正を加え、10月の常設審議委員会で決定し、11月22日に県議会議員長、11月26日に県知事他に要望を行うとともに県農業関係幹部と意見交換を行なう予定である。



研究会様子

◇ 静岡県農業委員会職員協議会農政要望研究会を開催

静岡県農業委員会職員協議会は、標記研究会を10月8日にWebで開いた。研究会には各地区の役員等10人が出席した。「令和7年度静岡県農業施策に関する要望（案）について」協議し、意見交換を行った。

◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回の実施

県農業会議は、農地利用最適化の推進をテーマに県農業振興公社の新田明彦理事長、同駐在職員と、9月24日に御殿場市、10月9日に小山町、裾野市の農業委員会を巡回し、農業委員会会長、事務局長他と面談、各農業委員会の取組状況や課題等の情報共有を行った。

巡回では、地域計画と目標地区の策定状況、農地中間管理事業の推進、下限面積要件の廃止に伴う課題、営農型太陽光発電事業の課題、タブレットの活用、農業委員会サポートシステム等を中心に意見交換を行った。

農業委員会の取組状況や課題について情報共有し、農業会議の今後の活動に生かしていく。



巡回の様子：御殿場市農業委員会



小山町農業委員会



裾野市農業委員会

◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会を開催

県農業会議は標記研究会を9月20日に静岡市の県農業共済会館でWebを併用して開いた。研究会には市町農業委員会と農林事務所の担当者の合計25人が出席した。

4月から運用されている営農型太陽光発電事業に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドラインに沿った営農型太陽光申請時と更新時のチェックリスト(案)について意見交換を行った。

次に、営農型太陽光発電の申請時の様式の記載内容の事例研究を行い、御殿場市の大川将広副主任と菊川市の中村安希主査が事例発表した。

今後も申請時の様式の記載内容等について意見交換を行っていくこととした。



研究会様子

◇ 地域農業の将来像、いかに描く？ 専門家「地域住民の主体的な取り組みを」

- 下田市、沼津市、小山町で地域計画策定に関する個別相談会を実施 -

県農業会議と県農業ビジネス課は、9月26日～27日の2日間、全国農業会議所専門相談員である澤畑佳夫氏を招き、下田市、沼津市、小山町で地域計画に関する相談会を開催した。市町・農業委員会の担当者や農業委員会会長などが参加した。

参加者からは、農業者の高齢化や担い手不足、地域計画の実行など、地域農業が抱える様々な課題が提起された。澤畑氏は、これらの課題に対し、「地域住民が自ら考え、行動することが重要であり、特に耕作者の把握や実行体制の構築が急務である」とアドバイスした。地域計画は農業だけでなく、地域全体の活性化につながるものであると強調した。

しかし、地域住民が主体的に活動するためには、誰が中心となって地域計画を実行していくのかという点が大きな課題として残る。今後の地域農業の活性化のためには、この課題に対する具体的な解決策が求められる。



個別相談会様子：下田市



沼津市



小山町

◇ 農業委員会サポートシステムの操作に関するテーマ別相談会（第1回）を開催

県農業会議、静岡県農業ビジネス課は、農業委員会サポートシステム（全国統一の農地台帳システム）の操作方法習得のため、10月1日、全国農業会議所及び㈱フジヤマの協力を得て標記相談会をWebで開催した。市町農業委員会等22組織約40人が参加した。

第1回は「地域計画（目標地図）の作成方法」をテーマに実施。事前に寄せられた質問等へデモ画面を見せながら回答を解説した。

本相談会は3回開催する計画で、次回は「住民基本台帳、固定資産台帳との突合方法」をテーマに11月5日開催予定である。

◇ 静岡市農業委員会研修会が開かれる

静岡市農業委員会は、10月18日に農業委員を対象に研修会を開いた。農業委員18人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ 農業者年金基金考査指導が実施される

（独）農業者年金基金は、標記考査指導を9月30日に三島市、伊豆の国市、10月1日に函南町、沼津市、JAふじ伊豆、10月2日に富士市、富士宮市、10月3日に東伊豆町で実施され、点検した結果、事務処理は適正に行われていた。

◇ 農業者年金個別相談会を実施

県農業会議は、10月16日に伊豆の国市役所で標記相談会を開いた。相談者の未加入者に制度の概要やメリットについて本会職員が相談に応じた結果、夫婦での加入について前向きだった。

◇ 第14回農業WEEKで来場者に静岡県の農業法人誘致の取組を説明

県農業法人誘致推進連絡会（会員：県、35市町、県農業振興公社）の協力機関である県農業会議は、県農業ビジネス課、県農業振興公社と連携し、10月9日～11日に千葉県・幕張メッセで開催された第14回農業WEEK（通称：J-AGRI）において、連絡会が設置したブースで、来場者に県の農業法人誘致の取組の紹介や誘致の相談を行った。3日間で約350人の来場があり盛況であった。

また、9日 裾野市、10日 長泉町、11日 藤枝市・菊川市が同ブースで法人誘致の活動を行った。



農業WEEKの会場



県農業法人誘致推進連絡会のブース



参入希望法人に対する個別相談

◇ 「雇用就農資金」 令和6年度第2回採択者が決定、第3回募集は11月15日まで

静岡県の雇用就農資金第2回は、22経営体、雇用就農者27人が採択された。令和6年度の採択数は下表のとおり。

令和6年度雇用就農資金の採択状況

	静岡県		全国		支援開始 (最大4年間)
	経営体数	雇用就農者数	経営体数	雇用就農者数	
1回	14	15人	282	332人	令和6年6月～
2回	22	27人	584	717人	令和6年10月～
計	36	42人	866	1,049人	

また、全国農業会議所は第3回の事業参加者の募集を11月15日まで行っている。なお、本年度の募集は第3回で終了する予定である。

○ 助成内容

支援タイプ	助成期間	助成額
雇用就農者育成独立支援タイプ	最長4年間	年間最大60万円（月額5万円）
新法人設立支援タイプ		年間最大120万円（月額10万円） （3-4年目は最大60万円）（月額5万円）

事業実施にあたっての要件があるので、詳細は下記 URL や農業会議に問い合わせのこと。

募集要項、応募フォーム URL

https://www.be-farmer.jp/farmer/employment_fund/original/

問合せ先：県農業会議 Tel.054-294-8321

農地転用許可案件集計表(8月分)

R6

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	2	809
	計	2	809
東部	4条	0	0
	5条	1	299
	計	1	299
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	3	1,355
	計	3	1,355
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	6	2,463
	計	6	2,463

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	1	444
	5条	8	4,778
	計	9	5,222
浜松市	4条	6	1,672
	5条	53	42,288
	計	59	43,960
沼津市	4条	0	0
	5条	4	1,132
	計	4	1,132
三島市	4条	0	0
	5条	1	371
	計	1	371
富士宮市	4条	0	0
	5条	1	510
	計	1	510
伊東市	4条	2	928
	5条	2	692
	計	4	1,620
島田市	4条	1	98
	5条	9	11,541
	計	10	11,639
富士市	4条	0	0
	5条	3	446
	計	3	446
磐田市	4条	1	434
	5条	7	13,787
	計	8	14,221
焼津市	4条	2	166
	5条	8	2,232
	計	10	2,398
掛川市	4条	2	922
	5条	21	4,866
	計	23	5,788
藤枝市	4条	1	168
	5条	8	4,428
	計	9	4,596

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	9	3,998
	計	9	3,998
袋井市	4条	2	454
	5条	9	3,457
	計	11	3,911
裾野市	4条	0	0
	5条	3	303
	計	3	303
湖西市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
伊豆市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
御前崎市	4条	2	952
	5条	4	2,000
	計	6	2,952
菊川市	4条	0	0
	5条	10	7,389
	計	10	7,389
伊豆の国市	4条	2	1,503
	5条	2	967
	計	4	2,470
牧之原市	4条	1	341
	5条	7	5,212
	計	8	5,553
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	2	1,583
	計	2	1,583
吉田町	4条	1	224
	5条	3	800
	計	4	1,024
移譲市町計 (24市町)	4条	24	8,306
	5条	174	112,780
	計	198	121,086

合計	4条	24	8,306
	5条	180	115,243
	計	204	123,549

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	11	5,338	4.3%
住宅	90	26,654	21.6%
鉱工業	3	12,777	10.3%
道水路	1	147	0.1%
植林	0	0	0.0%
他建設用	4	8,931	7.2%
他施設用	66	45,479	36.8%
一時転用	29	24,223	19.6%
合計	204	123,549	100%

農地転用許可案件集計表(9月分)

R6

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	1	749
	計	1	749
東部	4条	0	0
	5条	1	202
	計	1	202
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	2	843
	計	2	843
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	4	1,794
	計	4	1,794

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	1	3,715
	5条	7	8,640
	計	8	12,355
浜松市	4条	8	1,241
	5条	53	54,532
	計	61	55,773
沼津市	4条	2	575
	5条	2	1,469
	計	4	2,044
三島市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
富士宮市	4条	0	0
	5条	2	1,301
	計	2	1,301
伊東市	4条	1	166
	5条	0	0
	計	1	166
島田市	4条	2	1,051
	5条	5	3,596
	計	7	4,647
富士市	4条	0	0
	5条	1	542
	計	1	542
磐田市	4条	3	1,179
	5条	12	21,540
	計	15	22,719
焼津市	4条	0	0
	5条	4	796
	計	4	796
掛川市	4条	0	0
	5条	18	12,671
	計	18	12,671
藤枝市	4条	0	0
	5条	7	2,610
	計	7	2,610

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	1	1,895
	計	1	1,895
袋井市	4条	0	0
	5条	13	13,469
	計	13	13,469
裾野市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
湖西市	4条	0	0
	5条	3	2,810
	計	3	2,810
伊豆市	4条	0	0
	5条	3	1,931
	計	3	1,931
御前崎市	4条	0	0
	5条	2	692
	計	2	692
菊川市	4条	0	0
	5条	10	7,365
	計	10	7,365
伊豆の国市	4条	1	206
	5条	1	274
	計	2	480
牧之原市	4条	6	463
	5条	7	2,283
	計	13	2,746
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	3	1,019
	計	3	1,019
吉田町	4条	0	0
	5条	3	1,731
	計	3	1,731
移譲市町計 (24市町)	4条	24	8,596
	5条	157	141,166
	計	181	149,762

合計	4条	24	8,596
	5条	161	142,960
	計	185	151,556

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	4	2,147	1.4%
住宅	84	36,268	23.9%
鉱工業	1	4,042	2.7%
道水路	1	253	0.2%
植林	0	0	0.0%
他建設用	5	4,329	2.9%
他施設用	59	65,556	43.3%
一時転用	31	38,961	25.7%
合計	185	151,556	100%

静岡県農地バンク (静岡県農業振興公社・農地中間管理機構) からのお知らせ

令和6年度農地バンク事業貸付実績(9月末実績)

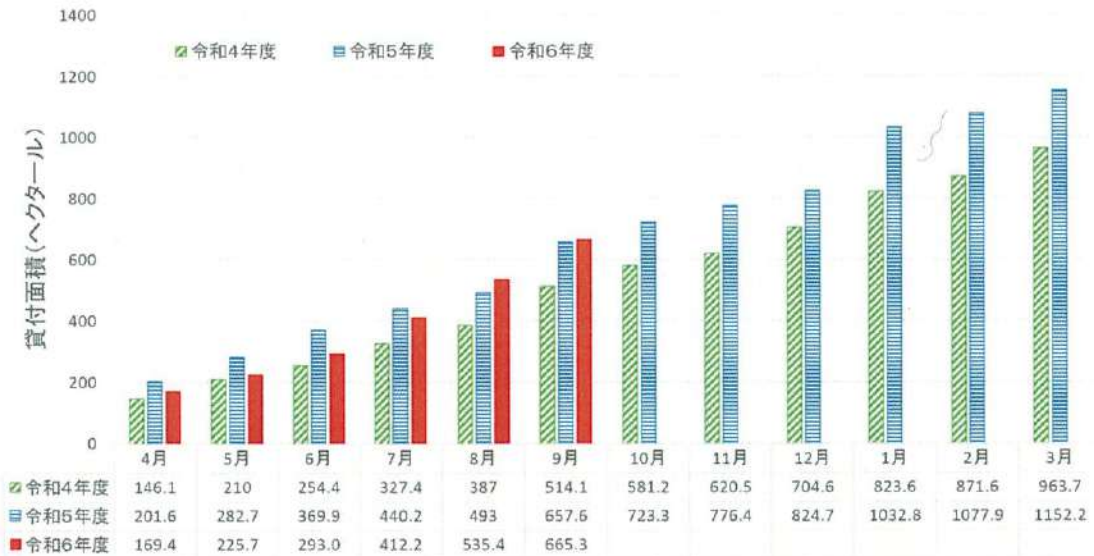
(単位: ha)

市町名	目標面積	9月末実績	市町名	目標面積	9月末実績	市町名	目標面積	9月末実績
下田市	6		裾野市	4	5.0	川根本町	5	2.8
東伊豆町	2	1.0	清水町	0		牧之原市	53	28.1
河津町	2		長泉町	3	2.1	吉田町	6	2.5
南伊豆町	2	0.8	御殿場市	10	29.9	志太榛原地域	188	93.0
松崎町	4	0.2	小山町	11	8.8	御前崎市	30	49.2
西伊豆町	1		東部地域	118	95.0	菊川市	40	34.8
賀茂地域	17	2.0	富士宮市	23	17.3	掛川市	35	84.4
熱海市	1	0.9	富士市	48	24.5	磐田市	80	137.9
伊東市	2	1.6	富士地域	70	41.8	袋井市	122	8.2
三島市	39	11.5	静岡市	63	21.2	森町	1	3.0
函南町	2	6.7	中部地域	63	21.2	中遠地域	308	317.6
伊豆市	2	3.5	島田市	44	9.8	浜松市	220	86.7
伊豆の国市	8	11.8	焼津市	42	22.8	湖西市	16	8.0
沼津市	36	13.2	藤枝市	38	27.1	西部地域	236	94.8
						県計	1000	665.3

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況 (令和4年~令和6年)

農地バンク事業の貸付(配分)面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 6 年 9 月	目標	令和 6 年 4～9 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	0 人	80 人	32 人	40.0%
	20～39 歳	0 人	54 人	19 人	35.2%
	女性	0 人	45 人	10 人	22.2%
全 国	加入者数	99 人	3,022 人	837 人	27.7%
	20～39 歳	62 人	1,724 人	538 人	31.2%
	女性	37 人	1,025 人	299 人	29.1%

☆ 農業者年金加入推進特別研修会を開く

県農業会議は 9 月 26 日、制度の内容・加入推進の重要性について理解を深め、戸別訪問等の加入推進活動につなげるため、(独)農業者年金基金、静岡県農業協同組合中央会と共催で標記研修会を静岡市内で開いた。研修会には、加入推進部長を務める農業委員、女性農業委員のほか、農業委員会、JA の職員等 51 人が出席した。

農業者年金制度と加入推進活動の動画を視聴し、本会職員が制度の補足説明を行った。また、農業者年金基金の細川嘉一室長が農業者年金制度と加入推進の取組を説明した。続いて、茨城県行方市農業委員会箕輪栄三郎係長が「農業者年金の加入推進を繰り返して感じたこと」と題し事例発表した。

箕輪栄三郎係長は、「まず、加入推進名簿の見直しから始め、毎月の総会後の全員協議会で、加入推進状況を説明し、農業委員に加入推進をお願いした。加入推進は、農業委員だけでなく、事務局も積極的な推進を行った。毎日農家と顔を合わせている JA との協力体制を作り、農業者の未来の安定のため、加入推進を行っていききたい」などと話した。

最後に、本会と県農協中央会から本年度の加入推進の取組を説明した。



研修会の様子



行方市農業委員会箕輪栄三郎係長



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
進めよう！地域計画	R06-11	8 頁	110 円
農業法人の会計・税務ハンドブック改訂第 2 版	R06-12	358 頁	3,960 円
農家のための農業者年金	R06-13	8 頁	110 円
改訂版 農業者年金加入推進セット	R06-14	A4 判	990 円
改訂新版 日本農業技術検定 2 級テキスト I	R06-15	216 頁	2,640 円
農地転用許可制度のあらまし	R06-16	24 頁	286 円
令和 6 年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R06-17	200 頁	1,320 円
地域の未来を描く座談会 理論編	R06-18	104 頁	990 円
新たな食料・農業・農村基本法と関連 3 法のポイント	R06-19	16 頁	220 円
2024 年度版 農家相談の手引	R06-20	128 頁	850 円
農地中間管理事業法の解説	R06-21	350 頁	2,640 円
令和 6 年度版よくわかる農家の青色申告	R06-22	132 頁	990 円
農業振興地域制度のあらまし ～優良農地の確保と有効利用を目指して～	R06-23	24 頁	286 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【酪農】	R06-24	69 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【養豚】	R06-25	57 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業 3 訂 【養鶏】	R06-26	72 頁	1,210 円
勘定科目別農業簿記マニュアル	R06-27	236 頁	2,420 円
NEW 2025 年農業委員会手帳 農業委員用 11 月 11 日刊行予定	R06-30A	ホ [®] ケット判	680 円
NEW 2025 年農業委員会手帳 農地利用最適化推進 委員用 11 月 11 日刊行予定	R06-30B	ホ [®] ケット判	680 円

■ 全国農業新聞 ■

令和 6 年 1 2 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 6 年 1 1 月 1 2 日（水）となりますのでよろしくお願ひします。

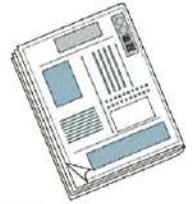


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）
※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-294-8321 / FAX:054-294-8380

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員 1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を 部 月より申込みます。

郵便番号	〒	—
住所		
電話番号	—	—
ふりがな		
氏名		

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業		認定農業者	加入者	
推進委員	兼業		納税猶予者	受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和6年10月17日現在

市町名	令和6年度購読部数								農業委員数	推進委員数	総数 ②	委員購読部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成まで	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月							
1 東伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	10	6	16	16	100	0	達成
2 河津町	22	22	22	22	17	17	17	17	11	4	15	14	93	1	
3 下田市	19	19	19	19	19	19	20	20	14	7	21	19	90	2	
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	11	7	18	16	89	2	
5 松崎町	21	21	21	21	19	19	19	19	12	4	16	16	100	0	達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	14	14	14	14	10	3	13	13	100	0	達成
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成
8 伊豆の国市	21	21	21	21	21	21	22	22	14	11	25	18	72	7	
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0	達成
10 熱海市	14	14	14	14	14	14	14	14	9	4	13	13	100	0	達成
11 三島市	6	6	6	6	6	6	6	6	14	11	25	3	12	22	
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	達成
13 沼津市	45	45	44	44	44	44	44	44	19	21	40	40	100	0	達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成
15 長泉町	14	14	14	14	14	14	14	13	10	3	13	13	100	0	達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成
17 御殿場市	34	34	34	34	34	34	34	34	11	20	31	31	100	0	達成
18 小山町	21	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1	
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46	
20 富士宮市	50	50	50	50	50	50	50	50	19	13	32	32	100	0	達成
21 静岡市	39	39	38	38	38	38	38	38	19	37	56	17	30	39	
22 焼津市	43	50	50	50	50	50	50	50	19	11	30	30	100	0	達成
23 藤枝市	62	62	62	62	62	62	61	61	17	14	31	31	100	0	達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成
25 川根本町	5	13	13	13	13	13	13	13	11	8	19	12	63	7	
26 吉田町	20	20	20	20	20	20	20	20	14	4	18	18	100	0	達成
27 牧之原市	42	42	42	42	42	42	42	42	17	20	37	37	100	0	達成
28 菊川市	53	50	50	50	50	50	50	50	16	18	34	19	56	15	
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	達成
30 掛川市	48	48	47	47	46	46	46	46	14	24	38	38	100	0	達成
31 森町	46	46	46	46	47	47	47	46	12	6	18	18	100	0	達成
32 袋井市	37	37	37	37	37	36	36	36	16	12	28	28	100	0	達成
33 磐田市	41	41	41	41	41	41	41	41	19	50	69	25	36	44	
34 浜松市	140	140	140	118	125	128	130	145	24	37	61	43	70	18	
35 湖西市	34	29	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	達成
市町計	1,133	1,140	1,138	1,116	1,116	1,118	1,121	1,134	499	477	976	772	115	204	
農業会議事務局	133	131	131	130	130	132	131	131	—	—	—	—	—	—	
合計	1,266	1,271	1,269	1,246	1,246	1,250	1,252	1,265	499	477	976	772	126	204	

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 10月 23日(水) 女性の農業委員会会長・会長職務代理研修会(オンライン)
25日(金) 農業委員会職員全国研究会(東京都中央区・ビジョンセンター東京 京橋)
31日(木) 榛原地区農業委員会協議会ファシリテーション研修会(牧之原市・静岡空港会議室)
- 11月 5日(火) サポシス操作に関するテーマ別相談会②(WEB)
7日(木) 都道府県農業会議会長会議(東京都千代田区・主婦会館プラザエフ)
13日(水) しずおか農業委員会女性の会総会(静岡市・静岡中央ビル)
22日(金) 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」県議会議長・産業委員長提出(県庁)
22日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
26日(火) 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」県知事提出(県庁)
26日(火) 県農業施策に関する要望に関わる県幹部との意見交換会(静岡市・静岡中央ビル)
27日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京都中央区・銀座ブロッサム中央会館)
28日(木) 全国農業委員会会長代表者集会(東京都文京区・文京シビックホール)
28日(木) 自民県連・自民改革会議「農林水産対策連絡協議会」(県庁)
- 12月 3日(火) サポシス操作に関するテーマ別相談会③(WEB)
11日(水) 農業者年金オンラインセミナー(WEB)
20日(金) 営農型太陽光発電事業に係る研究会(静岡市・静岡中央ビル)
20日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)

(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | | |
|-----|--------|--------------|-----|--------|-----------|
| 10月 | 23日(水) | 吉田町(役場) | 12月 | 9日(月) | 焼津市(市役所) |
| | 24日(木) | 袋井市(市役所) | | 10日(火) | 御前崎市(市役所) |
| 11月 | 5日(火) | 掛川市(掛川市役所) | | 11日(水) | 静岡市(葵区役所) |
| | 18日(月) | 御殿場市(御殿場市役所) | | | |

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- | | | | | | |
|-----|--------|----------|-----|--------|-----------|
| 11月 | 6日(水) | 森町、磐田市 | 11月 | 19日(木) | 牧之原市、御前崎市 |
| | 8日(金) | 掛川市、袋井市 | | | |
| | 12日(火) | 河津町、東伊豆町 | | | |
| | 14日(木) | 清水町、長泉町 | | | |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

